

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「食品の賞味期限、本当はもっと長い？」
- 2) 「サントリー、特保のペプシを 13 日に発売」
- 3) 「北海道大樹町に国内最大級のバイオガス施設」

1) 「食品の賞味期限、本当はもっと長い？」

食品がいつまでおいしく食べられるかの目安を示す賞味期限。期限は食べられないことを示す線引きではないが、期限が過ぎたら食べずに捨ててしまう人は多いのではないだろうか。メーカーの販売戦略などから必要以上に短く設定されている賞味期限もあるといい、味や安全面で問題がないのに捨てられる「食品ロス」の一因ともなっている。世界的に食品ロスの削減が求められる中、メーカーなどから賞味期限を見直す動きが出てきている。

賞味期限は主に食品を加工したメーカーか販売業者が決める。期限は通常、大腸菌など細菌数を調べる「微生物試験」、粘りや比重などを測定する「理化学試験」、実際に食べたりにおいをかいたりして食品の状態をチェックする「官能試験」を実施。結果を基に、実際の3分の2程度の長さで期限を設定する。

食品メーカーによると、新商品ごとに試験を行うわけではなく、従来品で設定された期限を基に販売上のメリットなども考慮して決めることが多いという。

中堅・中小食品スーパーマーケットが加盟し、PB商品の開発と加盟店への供給を行うシジシー・ジャパンは、数年前からPB商品の賞味期限の見直しを進めている。これまで見直したのは、パック詰めご飯や餅、水、乾燥スープなど、主に防災用の備蓄在庫としても利用される食品だ。

見直しの結果、パック詰めご飯が8ヵ月から10ヵ月、水が24ヵ月から36ヵ月と1・2-1・5倍の長さとなった。水の場合、品質は問題ないが、長期になるとわずかながら蒸発し、容量が減るため、この期間とした。

農林水産省によると、日本の食品ロスは年間500万-800万トン。食品ロス削減には消費者も賞味期限は「おいしく食べられる目安」と理解し、必要以上に買い過ぎない、料理を作り過ぎないなど生活を見直すことも必要だろう。

新しい物と古い物、同じ値段で2種類並んでいけば新しい方に手が伸びるのが普通だろう。食べられないわけではないが、〇〇までと書かれていけばそれまでだと心理的に思ってしまうのも普通だろう。そうした心理に対応した解決策が必要になってくると思う。製造の際に期限を延ばすこと、買った後のことについては消費者側の意識を変えることが重要になるが、販売する時点で仕入れる量を減らしたり、価格を下げるといったことも平行して行う必要が出てくるのではないかと思った。

2) 「サントリー、特保のペプシを 13 日に発売」

サントリー食品インターナショナルは 6 日、特定保健用食品のコーラ飲料「ペプシ スペシャル」を 13 日に発売すると発表した。特保のコーラ飲料ではキリンビバレッジが 4 月に発売した「キリン メッツ コーラ」が好調だが、認知度の高い「ペプシ」ブランドで追撃する。

食物繊維「難消化性デキストリン」を配合したことで、脂肪の吸収を抑えて食後の血中中性脂肪の上昇を穏やかにするという。価格は 1 本（490 ミリリットル）158 円。メインターゲットは 30-40 代男性。年内に 100 万ケース、3 年後には年間 1000 万ケース規模の販売を目指す。

メッツコーラは発売 2 週間で年間販売目標の 100 万ケースを突破し、7 月に目標数値を 600 万ケース、9 月には 700 万ケースへと上方修正した。

ペプシスペシャルとメッツコーラは効能や価格が同じとあって、売り場の確保や味でいかにリピーターを獲得できるかが今後の勝負になる。

メッツコーラが話題になり、満を持してと言う形での販売になる。

後発と言うことで市場に食い込む為に、メッツコーラを上回る何かを販促でどう打ち出すかが気になる所だ。

炭酸飲料と健康は、対極のイメージだったのが特保コーラで覆されそう。今後どのような商品ができるか注目したい。

3) 「北海道大樹町に国内最大級のバイオガス施設完成」

十勝管内大樹町の農事組合法人サンエイ牧場が建設を進めていた、家畜ふん尿を処理する国内最大規模のバイオガスプラントが完成し、10 日に牧場内で記念式典が行われた。家畜のふん尿処理量は 1 日当たり最大で成牛 1400 頭分に当たる 103 トン、発電出力は 300 キロワットで、最大発電電力は 1 日 6121 キロワット。ふん尿を発酵させるなどの準備を経て来年 1 月から本格稼働する。

バイオガスプラントは、発酵させた牛ふんなどからメタンガスを発生し、ガス燃焼による発電や熱利用を行う施設。発酵後の消化液は農作物の肥料に活用できる。

微生物がふん尿を分解することで臭気の軽減も期待できる。福島第 1 原子力発電所の事故以降、全国的に自然エネルギーへの関心が高まったこともあり、導入を決めた。

総事業費は約 4 億円で、助成金などは利用せず自己資金でまかなう。建設場所は牧場敷地内の農地 0.5 ヘクタールを転用。現在の貯留槽を継続して利用し、新たに発酵施設と発電設備を作る。発電した電気はすべて売電する方針という。

辻本正雄理事は「十勝地方は自然エネルギーの資源が豊富。二酸化炭素（CO₂）減少など環境保全につながる取り組みで、発電後の消化液や熱エネルギー活用も考えている」と話す。

同牧場は 1994 年に設立。乳牛など計約 1500 頭を飼育。農作地は 556 ヘクタール、施設用地は 11 ヘクタールある。

自家発電・売電と聞くと一番に太陽光が思い浮かぶが、こうした「処理しなければならないもの」から電気を作るのは一石二鳥なのでもっとたくさん普及すれば良いのにと単純に思った。ただ、臭気の問題や建設費に費用がかかることなどからなかなか簡単なものではないようだが、将来こうした再生可能エネルギーが日本を支えるようになることを期待して注目したい。